

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第69期) 自 2020年10月1日
第3四半期 至 2020年12月31日

電源開発株式会社

(E04510)

目 次

第69期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部	
【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	19
第二部	
【提出会社の保証会社等の情報】	20
独立監査人の四半期レビュー報告書	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月1日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
萩原 宏 威

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
萩原 宏 威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	676,003	606,252	913,775
経常利益	(百万円)	66,911	67,036	78,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	38,743	56,071	42,277
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,521	25,597	33,627
純資産額	(百万円)	845,489	863,733	857,387
総資産額	(百万円)	2,788,766	2,826,944	2,805,390
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	211.66	306.32	230.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.5	29.1	28.8

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.59	121.78

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社74社及び関連会社105社（2020年12月31日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

なお、送電事業については、2020年4月1日付で、当社の子会社である電源開発送電事業分割準備㈱に対し、会社分割により承継しております。また、この会社分割に伴い、同日付で電源開発送電事業分割準備㈱は電源開発送変電ネットワーク㈱に商号を変更しております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

第1四半期連結会計期間において、エナリスDEバイオガスパラント㈱は2020年6月の清算手続きに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、NCPバイオガス発電投資事業有限責任組合は2020年7月の清算手続きに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、2020年11月に解散した瀬戸内パワー㈱は、持分法適用の範囲から除外しております。

[電力周辺関連事業]

第1四半期連結会計期間において、2020年4月に連結子会社の九州機電工事㈱は連結子会社であった竹原機電㈱他2社を、連結子会社の㈱電発コール・テック アンド マリーンは連結子会社であったグローバルシッピング㈱を吸収合併しました。なお、この吸収合併に伴い、九州機電工事㈱は㈱機電プラントメンテナンスに商号を変更しております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社の㈱ジェイペックは、2020年8月にJ-POWERジェネレーションサービス㈱に商号を変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、2020年10月に、連結子会社の㈱JPハイテックは㈱J-POWERハイテックに、開発電子技術㈱はJ-POWERテレコミュニケーションサービス㈱に、㈱開発設計コンサルタントは㈱J-POWER設計コンサルタントに、㈱JPリソーシズは㈱J-POWERリソーシズに商号を変更しております。

[海外事業]

第1四半期連結会計期間より、2020年1月に設立したBirchwood Solar Power, LLCを新たに連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、2020年8月に設立したJP Generation Australia Pty. Ltd. 他1社を新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、2020年7月に設立したJ-POWER Renewables Capital, LLCを新たに連結の範囲に含めております。また、2020年11月に全保有株式を譲渡した嘉恵電力股份有限公司は、持分法適用の範囲から除外しております。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が発生しました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(大間原子力発電所建設計画について)

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（2003年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、2005年2月に地点指定を受けております）。

また、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、2012年10月より工事を再開しました。

当社は、2013年7月に施行された原子力発電所に係る新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取組みは多岐にわたりますが、シビアアクシデントを防止するために、設計基準事故対策の強化及び地震・津波等への想定や対応策の強化を行うとともに、新規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでおります。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、追加の安全強化対策工事を、2022年後半に開始し、2027年後半に終了することを目指しております。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。これらの場合には、建設費の増加や関連費用が更に発生する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。

当社は、プルトニウムの平和利用を通じて核燃料サイクルを支え、日本のエネルギーセキュリティに貢献するという大間原子力発電所の重要性も踏まえ、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の収入面は、電気事業の販売電力量は竹原火力発電所新1号機（2020年6月30日）や鹿島火力発電所2号機（2020年7月1日）の営業運転開始により増加したものの、火力の燃料価格の低下や電力市場価格の下落等により、売上高（営業収益）は前第3四半期連結累計期間に対し10.3%減少の6,062億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第3四半期連結累計期間に対し10.3%減少の6,244億円となりました。

一方、費用面は、電気事業の他社購入電源費や火力の燃料費及び定期点検等修繕費の減少等により、営業費用は前第3四半期連結累計期間に対し12.6%減少の5,313億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第3四半期連結累計期間に対し11.5%減少の5,574億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間並みの670億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の持分法適用会社であった嘉恵電力股份有限公司の全保有株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益を特別利益に計上したことに加え、前第3四半期連結累計期間に特別損失に計上した関係会社事業損失の反動減等により、前第3四半期連結累計期間に対し44.7%増加の560億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（電気事業）

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第3四半期連結累計期間を下回った（98%→92%）こと等により、前第3四半期連結累計期間に対し2.5%減少の68億kWhとなりました。火力については、竹原火力発電所新1号機の営業運転開始に加え、発電所利用率が前第3四半期連結累計期間を上回った（当社個別：74%→76%）こと等により、前第3四半期連結累計期間に対し4.9%増加の391億kWhとなりました。卸電力取引市場から調達した電力の小売電気事業者向け販売は減少しましたが、鹿島火力発電所2号機から調達した電力販売の増加もあり、電気事業全体では、前第3四半期連結累計期間に対し2.8%増加の547億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量は増加したものの、火力の燃料価格の低下や電力市場価格の下落等により、前第3四半期連結累計期間に対し7.5%減少の4,726億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少はあったものの、火力発電所の定期点検等修繕費の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し53.6%増加の393億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し7.5%減少の2,405億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し62.0%減少の42億円となりました。

（海外事業）

海外事業の販売電力量は、前第3四半期連結累計期間に対し21.0%減少の90億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し17.9%減少の1,072億円となりました。

セグメント利益は、為替の影響等により、前第3四半期連結累計期間に対し24.8%減少の221億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し24.5%減少の114億円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に対し43.6%増加の7億円となりました。

資産については、竹原火力発電所新1号機や米国ジャクソンガス火力発電所建設工事の進捗による増加等により、前連結会計年度末から215億円増加し2兆8,269億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から152億円増加し1兆9,632億円となりました。このうち、有利子負債額は1兆6,484億円であり、2,793億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により63億円増加し、8,637億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.8%から29.1%となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は118億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から689人減少し、1,760人となりました。これは、当社の火力発電所運営全般を連結子会社のJ-POWERジェネレーションサービス㈱に移管したことや、当社の送電事業を連結子会社の電源開発送変電ネットワーク㈱に承継したことなどにより減少したものです。

なお、J-POWERジェネレーションサービス㈱に就業する従業員は報告セグメントのうち、「電力周辺関連事業」に、電源開発送変電ネットワーク㈱に就業する従業員は報告セグメントのうち、「電気事業」に分類されます。また、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	183,051	—	180,502	—	109,904

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,666,700	1,826,667	—
単元未満株式	普通株式 381,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100	—	—
総株主の議決権	—	1,826,667	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,581株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,471,347	2,450,924
電気事業固定資産	965,082	1,104,840
水力発電設備	353,720	349,824
汽力発電設備	296,715	426,280
内燃力発電設備	2,377	1,533
新エネルギー等発電設備	72,492	85,454
送電設備	147,922	146,301
変電設備	28,896	31,651
通信設備	8,597	6,335
業務設備	54,359	57,458
海外事業固定資産	316,333	282,661
その他の固定資産	90,924	88,559
固定資産仮勘定	※3 647,160	※3 555,237
建設仮勘定及び除却仮勘定	647,160	555,237
核燃料	74,812	75,153
加工中等核燃料	74,812	75,153
投資その他の資産	377,033	344,471
長期投資	※3 288,706	※3 266,112
繰延税金資産	59,413	57,010
その他	28,994	21,448
貸倒引当金（貸方）	△81	△99
流動資産	334,043	376,019
現金及び預金	159,325	190,141
受取手形及び売掛金	80,466	69,094
たな卸資産	50,375	49,309
その他	43,876	67,623
貸倒引当金（貸方）	△0	△147
資産合計	2,805,390	2,826,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
固定負債	1,642,354	1,694,305
社債	604,993	634,993
長期借入金	865,369	880,782
リース債務	2,218	2,558
その他の引当金	※1 29	※1 28
退職給付に係る負債	60,119	59,204
資産除去債務	30,877	31,431
繰延税金負債	16,715	14,195
その他	62,031	71,109
流動負債	305,648	268,904
1年以内に期限到来の固定負債	161,013	120,147
短期借入金	14,952	15,069
支払手形及び買掛金	28,729	21,284
未払税金	19,430	20,472
その他の引当金	※1 622	※1 581
資産除去債務	386	430
その他	80,514	90,918
負債合計	1,948,003	1,963,210
純資産の部		
株主資本	806,197	848,539
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,877	119,877
利益剰余金	505,825	548,167
自己株式	△8	△8
その他の包括利益累計額	1,567	△27,146
その他有価証券評価差額金	6,156	8,534
繰延ヘッジ損益	△23,263	△37,489
為替換算調整勘定	22,479	3,841
退職給付に係る調整累計額	△3,806	△2,033
非支配株主持分	49,623	42,341
純資産合計	857,387	863,733
負債純資産合計	2,805,390	2,826,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	676,003	606,252
電気事業営業収益	509,840	471,129
海外事業営業収益	130,608	107,276
その他事業営業収益	35,554	27,847
営業費用	607,766	531,315
電気事業営業費用	※ 464,199	※ 413,061
海外事業営業費用	109,105	85,128
その他事業営業費用	34,461	33,125
営業利益	68,237	74,937
営業外収益	20,467	18,199
受取配当金	1,462	2,752
受取利息	1,000	386
持分法による投資利益	9,140	12,375
為替差益	5,993	—
その他	2,870	2,684
営業外費用	21,792	26,100
支払利息	19,612	17,755
その他	2,180	8,344
四半期経常収益合計	696,470	624,452
四半期経常費用合計	629,558	557,416
経常利益	66,911	67,036
特別利益	—	9,745
関係会社株式売却益	—	9,745
特別損失	8,974	—
関係会社事業損失	8,974	—
税金等調整前四半期純利益	57,936	76,782
法人税、住民税及び事業税	10,353	15,548
法人税等調整額	△142	△123
法人税等合計	10,210	15,425
四半期純利益	47,726	61,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,982	5,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,743	56,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	47,726	61,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	1,784
繰延ヘッジ損益	△14,619	△5,366
為替換算調整勘定	△4,241	△17,465
退職給付に係る調整額	1,404	1,766
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,360	△16,478
その他の包括利益合計	△31,204	△35,759
四半期包括利益	16,521	25,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,562	27,357
非支配株主に係る四半期包括利益	4,959	△1,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、2020年1月に設立したBirchwood Solar Power, LLCを新たに連結の範囲に含めております。また、2020年4月に連結子会社の九州機電工事(株) (現(株)機電プラントメンテナンス)は連結子会社であった竹原機電(株)他2社を、連結子会社の(株)電発コール・テック アンド マリーンは連結子会社であったグローバル SHIPPING(株)を吸収合併しました。

第2四半期連結会計期間より、2020年8月に設立したJP Generation Australia Pty. Ltd.他1社を新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、2020年7月に設立したJ-POWER Renewables Capital, LLCを新たに連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、エナリスDEバイオガスパラント(株)は2020年6月の清算手続きに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、NCPバイオガス発電投資事業有限責任組合は2020年7月の清算手続きに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、2020年11月に全保有株式を譲渡した嘉恵電力股份有限公司及び2020年11月に解散した瀬戸内パワー(株)は、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 引当金の内訳

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	30,231百万円	28,751百万円
湯沢地熱(株)	2,625百万円	2,532百万円
SAHARA COOLING Ltd.	203百万円	160百万円
安比地熱(株)	30百万円	30百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	500百万円	407百万円
計	33,591百万円	31,880百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	2,590百万円	2,463百万円

(3) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
(株)ジェイウインド	7,177百万円	6,764百万円
(株)ジェイウインド上ノ国	4,056百万円	4,056百万円

(4) 以下の会社の火力主機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
Jackson Generation, LLC	13,563百万円	5,702百万円

(5) 以下の会社の系統接続工事費用に関する金融機関の信用状 (L/C) に対する保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
Jackson Generation, LLC	20,610百万円	10,222百万円
AP Solar 6, LLC	—	1,684百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(6) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
(株)バイオコール熊本南部	22百万円	23百万円

(7) 以下の会社の株式譲渡契約の譲受人に対する契約上の義務に関する保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
J-Power Investment Netherlands B.V.	601百万円	638百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(8) 追加出融資義務

以下の会社の借入金契約に関して追加出融資義務を負っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	11,589百万円	12,154百万円

なお、上記の追加出融資義務については、最大額を記載しております。

※3 新型コロナウイルスの感染拡大

当社グループでは米国、英国、インドネシアにおいて発電所の建設プロジェクトを実施しております。新型コロナウイルスは、当該国において感染拡大が継続しており、当社グループの発電所建設工事等に影響を及ぼしております。発電所の営業運転開始時期について合理的に見積もることが困難な状況ですが、現在、財政状態に与える重要な事象は生じておりません。なお、有価証券報告書（2020年6月26日提出）に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	25,464	15,133	26,045	16,215
燃料費	177,643	—	146,279	—
修繕費	52,077	865	28,523	881
委託費	25,260	8,676	31,304	10,195
租税公課	18,546	549	17,750	580
減価償却費	42,418	1,657	53,240	1,994
研究費	8,938	8,938	10,524	10,524
その他	113,852	6,070	99,393	5,901
合計	464,199	41,892	413,061	46,294

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	60,917百万円	71,343百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	6,406	35	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	6,406	35	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	509,840	23,166	130,608	12,387	676,003	—	676,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358	236,937	—	2,741	241,038	△241,038	—
計	511,199	260,104	130,608	15,129	917,041	△241,038	676,003
セグメント利益	25,621	11,127	29,444	508	66,701	210	66,911

(注) 1 セグメント利益の調整額210百万円には、セグメント間取引消去191百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	471,129	18,747	107,276	9,099	606,252	—	606,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,557	221,849	—	2,319	225,727	△225,727	—
計	472,687	240,597	107,276	11,419	831,980	△225,727	606,252
セグメント利益	39,358	4,228	22,152	730	66,469	566	67,036

(注) 1 セグメント利益の調整額566百万円には、セグメント間取引消去548百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	211円66銭	306円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	38,743	56,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	38,743	56,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,048	183,048

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額 | 6,406百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提訴され、現在も係争中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月1日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 克宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月1日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 渡部肇史は、当社の第69期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。